

部長会議付議事案書（報告）

(令和7年8月26日)

提案課名 財 政 課

報告者名 北口 慶太

事案名	一般会計における令和6年度決算見込の概要並びに総合計画後期基本計画期間及び令和8年度当初予算の財政見通しについて	資料 ☒
提案趣旨	令和7年9月秦野市議会第3回定例月会議における令和6年度決算の認定に先立ち、決算見込の状況を共有するとともに、総合計画後期基本計画期間及び令和8年度当初予算の財政見通しを示すものです。	
概要	1 令和6年度決算見込みの概要 ※（ ）内は、令和5年度決算 (1) 財政力指数（3か年平均） 0.782（0.796） (2) 経常収支比率 96.0%（95.0%） (3) 実質収支比率 8.9%（7.9%） (4) 財政調整基金現在高比率 12.5%（12.8%） ※ 6年度末現在高 41億1,350万3千円（臨財債償還分を除いた場合は、38億1,372万7千円） (5) 地方債現在高比率 94.0%（99.1%） (6) 実質公債費比率 1.5%（1.6%） (7) 将来負担比率 7.2%（8.4%） ※ 6年度末市債現在高 309億6,071万3千円（うち臨時財政対策債 184億9,634万円） 2 後期基本計画期間及び令和8年度当初予算の財政見通し（一般財源） (1) 歳入推計額 R8～12年度 約1,836.5億円、うちR8年度 約369.8億円 (2) 歳出推計額 R8～12年度 約2,024.9億円、うちR8年度 約406.7億円 (3) 後期基本計画の事業調整及び令和8年度当初予算編成に向けた今後の取組み 次の観点を主として、各部等における歳入確保・歳出抑制の取組みを進める。 ア 歳入 市税等の適切な見積りや増収に向けた取組みの強化など、一般財源総額の確保と合わせて、国県補助金、民間資金等の財源確保に努める。 イ 歳出 以下の取組みにより、歳出の抑制に努める。 (ア) 総合計画事業費の精査及び優先順位付け (イ) 全事業における事業の目的及び効果の検証に基づく見直しの強化 (ウ) 歳入見込額（上限額）に合わせた事業量、事業計画の見直し	
経過	令和7年 4～7月 財政推計の作成 同年 7～8月 総合計画ローリングの実施	
今後の進め方	令和7年10月上旬 政策会議に予算編成取扱要領を付議、予算編成事務説明会 同年11月中旬 予算要求期限 同年12月中旬～ 政策部長査定 令和8年 1月～ 示達 同年 2月 予算編成方針の決定、市長査定等	

一般会計における令和6年度決算見込の概要並びに総合計画後期
基本計画期間及び令和8年度当初予算の財政見通しについて

令和7年8月26日 政策部財政課

1 令和6年度決算見込の概要 【 】内は、令和5年度決算

(1) 財政力指数 0.782 (3か年平均) 【0.796】

[財政基盤の強さ] 基準財政収入額／基準財政需要額

令和6年度普通交付税額 6,355,374 千円 (前年度比 690,948 千円増)

単年度 (0.766) では、前年度 (0.784) から減少。県内16市 (政令市を除く。) 中12位 (下から5番目)。

(2) 経常収支比率 96.0% 【95.0%】

[財政構造の弾力性] 経常経費充当一般財源／経常一般財源×100

数値が低いほど良好とされる。

地方特例交付金や地方交付税をはじめ、経常一般財源が増加した一方、それを上回る人件費や物件費などの経常経費充当一般財源の増加により、前年度から悪化。県内16市中6位。

(3) 実質収支比率 8.9% 【7.9%】

[財政運営の良好さ] 実質収支／標準財政規模

良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。目安としている5%を上回る。県内16市中5位。

(4) 財政調整基金現在高比率 12.5% 【12.8%】

[財政調整基金現在高／標準財政規模]

令和6年度末現在高 4,113,503 千円 (前年度比 571 千円増)

目安としている10%を上回る。

令和5年度及び6年度に追加交付された臨時財政対策債償還基金費分を除いた現在高比率は11.6%、県内16市中9位 (下から8番目)。

(5) 地方債現在高比率 94.0% 【99.1%】

[地方債残高／標準財政規模]

地方債残高の標準財政規模に対する比率

前年度から5.1ポイント改善。県内16市中6位。

(6) 実質公債費比率 (健全化判断比率) 1.5% (3か年平均) 【1.6%】

[公債費による財政負担の程度] 財政を早期に健全化すべき基準 25%

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金 (過去3年平均) の標準財政規模に対する比率

前年度から0.1ポイント改善。県内16市中2位。

(7) 将来負担比率 (健全化判断比率) 7.2% 【8.4%】

[将来負担すべき負債の規模] 財政を早期に健全化すべき基準 350%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

前年度から1.2ポイント改善。県内16市中5位。

2 後期基本計画期間の財政見通し（令和7年8月25日現在）

(1) 歳入（一般財源規模）（単位：億円）

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	合計
市税	231.5	231.0	233.1	234.2	230.7	1,160.4
地方消費税交付金	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	190.2
地方交付税	64.6	62.7	62.3	59.8	58.0	307.4
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
その他	35.7	35.7	35.7	35.7	35.7	178.5
合計（A）	369.8	367.4	369.1	367.7	362.4	1,836.5

(2) 歳出（単位：億円）

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	合計
義務的経費	197.1	199.0	204.8	203.6	208.9	1,013.3
（人件費）	109.4	109.2	111.4	109.3	112.2	551.4
（扶助費）	55.7	56.9	58.2	59.4	60.7	290.9
（公債費）	32.0	32.9	35.2	34.9	36.0	171.0
その他	156.6	157.0	156.5	162.2	163.5	795.9
建設事業費等	53.0	41.5	42.0	44.0	35.3	215.7
合計（B）	406.7	397.5	403.3	409.8	407.7	2,024.9

(3) 財源不足額（5か年合計）

区 分	R8	R9	R10	R11	R12	合計
財源不足額（A-B）	△37.0	△30.0	△34.2	△42.0	△45.3	△188.5

※前期基本計画同時期の財源不足額（5か年合計）は、△111.2億円

※端数処理のため、合計及び財源不足額で、数値が一致しない場合があります。

3 後期基本計画の事業調整及び令和8年度当初予算編成に向けた今後の取組み

次の観点を中心として、各部等における歳入確保・歳出抑制の取組みを進める。

(1) 歳入

市税等の適切な見積もりや増収に向けた取組みの強化など、一般財源総額の確保と合わせて、国県補助金、民間資金等の財源確保に努める。

(2) 歳出

以下の取組みにより、歳出の抑制に努める。

- (ア) 総合計画事業費の精査及び優先順位付け
- (イ) 全事業における事業の目的及び効果の検証に基づく見直しの強化
- (ウ) 歳入見込額（上限額）に合わせた事業量、事業計画の見直し